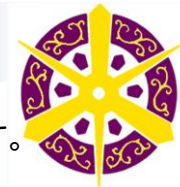


京都市の先生の働き方改革 令和2年度京都市立学校・幼稚園の勤務実態と働き方改革について（概要版）



京都市では、すべての教職員が健康で心豊かな生活を送りながら、安心感を持って働くことができる環境整備を進めるため、学校・幼稚園の人的体制の充実や連続休暇期間の設定、部活動ガイドラインや電話対応時間の設定など、一人一人の子どもとこれまで以上にしっかりと向き合えるための働き方改革を進めています。

働き方改革方針の策定と数値目標

京都市では、京都市『学校・幼稚園における働き方改革』方針を令和2年3月に策定し、5年間の計画期間（令和2年度～令和6年度）において、以下の数値目標を達成することを掲げています。

- ① **在校等時間にかかる超過勤務：月45時間以内の達成（令和6年度末）**
- ② 学校現場の状況を検証しながら、いわゆる過労死ラインである月80時間超えの教員を毎年度「ゼロ」にすることを目標とする。
- ③ 新「仕事と子育て応援プラン」（令和2年度～6年度）を関連計画と位置づけ、同プランに掲げる年休や男性の育休取得等の数値目標の達成に向けた取組を進める。
 - 新プランでの数値目標（令和2年度～6年度）⇒ ・ 年次休暇 目標：16日以上 ・ 男性育休取得率 目標：15%以上 ・ 出産補助休務等 目標：8日間以上



令和2年度の状況

➤ 教員の超過勤務時間数（※管理職除く。常勤講師含む） 数値目標①

	月平均時間（R1）	R1-R2	月平均45時間以下	月平均45超～80時間以下	月平均80時間超
幼稚園	28:05（32:32）	▲4:27	97.2%	2.8%	0.0%
小学校	36:05（41:51）	▲5:46	74.2%	25.7%	0.1%
中学校	42:51（50:24）	▲7:33	58.9%	36.9%	4.2%
高等学校	35:14（38:45）	▲3:31	71.4%	26.5%	2.1%
総合支援学校	22:39（24:36）	▲1:57	95.3%	4.7%	0.0%
全体	36:45（42:43）	▲5:58	71.5%	27.0%	1.5%

➤ 数値目標②

ひと月当たり80時間を超えた教員の割合：3.8%

※各月の割合を年平均したもの



➤ 数値目標③（新プラン3項目）

年次休暇：12.6日
男性育休取得率：8.1%
出産補助休務等：3.4日



令和2年度の超過勤務分析

➤ 全体の分析

新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校（4月～5月）の減少要因はあるものの、6月の学校再開後、消毒等の感染症の対策や学習支援等が新たに必要となるなどの増加要因もあった。そうした中、校務支援員や学習指導員の配置、行事の精選等により、**全体の超過勤務時間数は、月平均で前年度を約6時間下回った。**なお、臨時休校期間を除いた、6月～2月分の実績では、全体で、前年度を1時間45分下回った。

➤ 校種ごとの超過勤務業務の内訳

幼稚園・小学校においては、授業準備や担任業務が多くを占める一方、中学校・高等学校においては、担任業務に加え、部活動及び、進路指導・生徒指導などの校務分掌による業務が占める割合も高くなっている。

➤ 小学校及び中学校の年代別で見た超過勤務の状況

■ 小学校

月平均の超過勤務時間数は、20代の若い世代が最も高いが、月平均80時間を超えた者はいない。40・50代になると、相対的に超過勤務時間数は減少するが、月平均80時間を超える教職員も一定存在し、勤務時間の二極化傾向がみられる。これは、多くの若年教職員は、同程度、授業準備や教材研究に日々時間をかけている一方、年次を重ねるにつれ、授業準備等が効率化されるものの、校内における学校運営の中核となる分掌を担う教職員が増加することにより生じるものと推察される。

■ 中学校

月平均の超過勤務時間数及び月平均80時間を超える教員割合ともに、20代が最も多く、総体的に若い世代の超過勤務が多い。これは、小学校同様、若年教職員は授業準備等に時間をかけていることに加え、多くのものが部活動にも参加しているためと推察される。ただし、前年度と比較すると、他の世代との超過勤務時間数の差は減少している。

教職員がやりがいを持って、子どもたちと生き生きと向き合うとともに、仕事もプライベートも充実させ、心身共に健康な生活を過ごせることを目指し、次頁の取組等を進めています！



令和2年度の主な取組状況

人的措置

・校務支援員の全校園配置 令和元年度:75校園 → 令和2年度:**255校園**
(国の臨時交付金を活用)

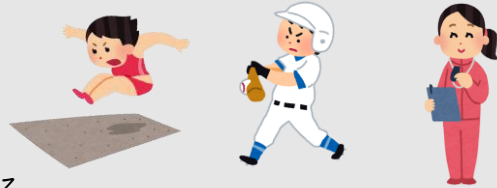
校種	校園数	校種	校園数
小学校	152	高等学校	9
中学校	65	総合支援学校	8
義務教育学校	6	幼稚園	15
計	255		



部活動指導員の配置拡大

令和元年度:57校に97名配置

→ 令和2年度:**62校に131名配置**



・研修支援サポーター（主に退職校長）による若手教員の訪問指導や校内での研修体制のサポートのほか、理科観察実験アシスタント、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなど多彩な外部人材による支援



メンタルサポート

・法定基準を超え、全校でのストレスチェックの実施（括弧内前年度数値）
受検者率 92.9%（87.6%）
総合健康リスク 83（86）
職場の支援リスク 83（85）



＜ストレスチェックの分析＞
「総合健康リスク」及び「職場の支援リスク」については、全国平均を100として算出したものであり、数値が高いほどストレス度合いが高いことを示します。
上記の数値が前年度に比べて低くなっていることから、周囲のサポートが受けやすく、**総合的に働きやすい職場環境であったと考えられます。**

・その他、ハラスメント防止の方針改定（令和2年7月30日改定）、「教職員のメンタルヘルスと職場復帰支援の手引き」の作成、「教職員相談室」の設置など

令和3年度の主な取組状況

➤ **校務支援員の全校園への継続配置** 令和3年度:**255校園**（約400名）

本市独自予算を活用し、
全校園へ配置継続

小学校における人的措置

・専門科目指導のための教員・非常勤講師の更なる配置拡大…**充実**
(令和元年度:108人 → 令和2年度:158人 → 令和3年度:**184人**)

・教科担任制の実践研究…**新規**

➤ **ICTを活用した校務効率化**（教育委員会内に教育ICT化推進チームを設置）…**充実**

- ・欠席連絡フォームや採点補助ソフトの導入
- ・Teams※を活用した事前共有による時間短縮
- ・Forms ※による小テストやアンケートなど

※ Teams: マイクロソフト社が提供するコミュニケーションツール
Forms: 同社が提供するアンケート作成ツール



<継続的な取組>

➤ **PTA・地域とともに取り組む「働き方改革」**

・「PTAとしての『働き方改革』メッセージ」
「学校・幼稚園の働き方改革推進宣言」の発信

➤ **若手教員などへの積極的サポート**

➤ **産休補充講師の先行加配**

➤ **学校園と教育委員会が共に考える「働き方改革」**

➤ **その他、京都市「学校・幼稚園における働き方改革」方針で定めた取組の継続実施**

- ・電話対応終了時刻・閉校時刻の前倒し等の検討
- ・学校閉鎖日（年次休暇取得推進日）の設定

※令和3年度:学校閉鎖日 **8月10日～13日**
年次休暇取得促進日 **8月16日・17日** **12月27日～28日**

最大11連休！！

最大10連休！！

- ・部活動ガイドラインの徹底と休日部活動の地域移行（研究指定校での試行実施）
- ・文書内容の精選など、教育委員会各課横断的な業務改善など